

教員負担を軽減するために教員数を増やすべきか②

OECD国際教員指導環境調査(TALIS)について
 ~教員に対するアンケートの集計であり、単純な国際比較は誤解を招く恐れ~

- OECD国際教員指導環境調査(TALIS)については、中学校教員に対するアンケート調査の集計により、一週間あたりの仕事時間の国際比較を行っている。この調査によれば、一週間あたりの仕事時間は、参加国平均で38.3時間であったが、日本は参加国中最も長く53.9時間。
- TALISが採用している手法はアンケート調査の集計であるため、以下の例の通り、各国の教員が同一基準で回答を行っているか疑問。単純な国際比較は誤解を招くおそれがあり、他の客観的な統計データ等を踏まえた評価が必要。

(例)

- ① TALISで仕事時間が最短※であったチリ(週29.2時間)は、法定勤務時間がOECDで最も長い(年1,998時間)。
- ② 法定勤務時間がOECD中最短のイングランド(年1,265時間)は、TALISでは仕事時間が2番目に長い※(週45.9時間)。
- ③ 仕事時間を構成する各項目(授業時間、生徒指導、会議、一般事務等)の合計時間は、全仕事時間と乖離しており、その乖離幅は各国においてまちまち。

(注) 年間法定勤務時間については、"Education at a Glance (OECD)"による。

※『TALISの「仕事時間の合計」』と『Education at a Glance の「法定勤務時間」』の両方のデータがそろっている国が対象

「TALIS」と「Education at a Glance」の比較

	TALIS調査	Education at a Glance
1 位	日本	チリ
2 位	イングランド	アメリカ
3 位	アメリカ	日本
4 位	ポルトガル	アイスランド
....		
下位4位	エストニア	ポルトガル
下位3位	オランダ	ポーランド
下位2位	アイスランド	スペイン
最下位	チリ	イングランド

TALIS

~「全仕事時間」と「各仕事時間の合計」の間の乖離が大きい~

	全仕事時間	各仕事時間の合計	乖離幅
ノルウェー (乖離幅最小)	38.3	39.6	<u>1.3</u>
フランス	36.5	39.9	3.4
日本	53.9	58.0	4.1
韓国	+9.1 37.0	▲3.4 53.3	16.3
アメリカ	44.8	61.4	16.6
チリ (乖離幅最大)	29.2	53.2	<u>24.0</u>
平均	38.3	46.6	8.3

教員負担を軽減するために教員数を増やすべきか③

(日本の教員は授業以外の事務作業等で忙しい)

- OECD調査(Education at a Glance 2013)によれば、日本の教員の年間勤務時間(小:1883時間、中:1883時間)は、小中学校ともに、OECD平均(小:1671時間、中:1667時間)を上回っている一方、日本の教員の年間授業時間(小:731時間、中:602時間)は、小中学校ともに、OECD平均(小:790時間、中:709時間)を下回っている。
- 具体的には、日本の教員の年間授業時間(小学校・中学校合計)は、OECD調査対象30ヶ国中23位と低水準であり、主要先進国(アメリカ、ドイツ、フランス)平均よりも小学校については2割程度、中学校については3割程度少ない。日本では授業以外の事務作業等(授業準備、職員会議、一般事務作業等)に多くの時間が充てられているという問題がある。(注)イギリスについては、国としてのデータが存在しない。
- 教員の負担感を軽減し、より児童生徒に向き合う時間を確保するためにも、事務作業等の時間を短縮するための取組み(業務の合理化・外部化、外部専門人材の活用、教職員一人一人の能力向上等)が必要。年間授業時間が国際的にも低水準にある中で、これ以上教員を増員しても効率的な解決策にはならない。

